

平成14年度決算報告

実質収支は黒字・実質単年度収支は2年連続赤字

平成14年度の決算が、9月定例市議会で承認されました。一般会計の決算は、歳入178億2398万9千円、歳出176億5290万9千円、歳入歳出差引額は、1億7108万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1億6651万7千円の黒字、実質単年度収支は財政調整基金を取り崩したことから、1億9958万6千円の赤字となりました。

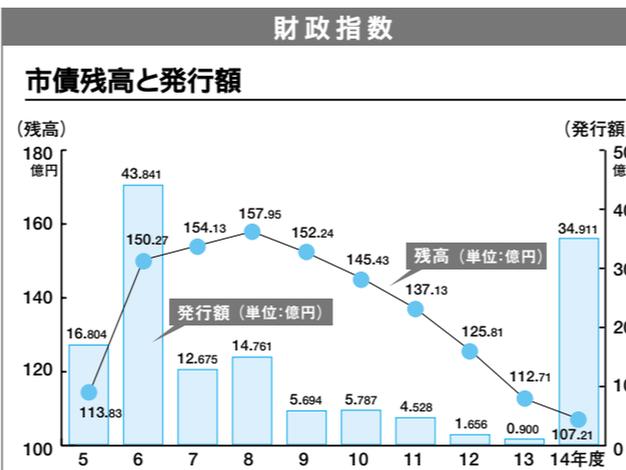
また、財政健全化のバロメーターである経常収支比率(財政の弾力性を判断する指標)は、前年度と比べて0.1ポイントの増の89.9%、公債費比率は、市債発行の抑制や低利借換などにより、1.0ポイント減の13.3%となり、財政の健全化に努めました。

行政改革の一層の推進を!

平成14年度の財政状況は、歳入面では、長引く景気低迷の影響や恒久減税の制度化などにより、市税が平成10年度以来、5年連続して前年度を下回り、加えて利子割交付金や地方消費税交付金の減収もあり、歳入環境は極めて厳しい状況でした。一方、歳出面では、扶助費を中心とする義務的経費が市税収入を大きく上回る中で、公共施設の管理運営経費をはじめ、特別会計への繰出金など、経常的経費の増大に加えて、少子高齢化やIT関連等、新たな行政需要に対応しなければならず、引き続き厳しい状況が見込まれたところです。このため、平成14年度の予算編成では、厳しい財政状況を踏まえ、人件費をはじめとした経費全般について、徹底した削減

合理化や各種施策・事務事業の見直しなど、行財政改善を図る中で、施策の優先配分を行い、「安全・安心」を基本とした健康都市づくりに積極的に取組み、最小の経費で最大の効果が上がるよう経費削減と効率的な執行に努めました。また、歳入面では、市税のほか、国・府支出金などの財源確保や基金、財源を補てんする市債の活用などを図り、収支均衡を期したところです。この結果、平成14年度歳入歳出差引額は、黒字決算とすることができましたが、財政調整基金の取り崩しにより、収支の均衡を図ったことから、実質単年度収支は、前年度に引き続き赤字となりました。

会計区分		歳入	歳出
一般会計	一般会計	17,823,989千円	17,652,909千円
特別会計	国民健康保険事業	3,504,325千円	3,501,743千円
	老人保健医療	4,086,461千円	4,086,454千円
	介護保険事業	1,704,754千円	1,703,257千円
	下水道事業	3,465,909千円	3,461,032千円
	大字寺戸財産区	1,083千円	818千円
水道事業会計	物集女財産区	1,081千円	1,035千円
	水道事業	1,671,886千円	1,913,266千円



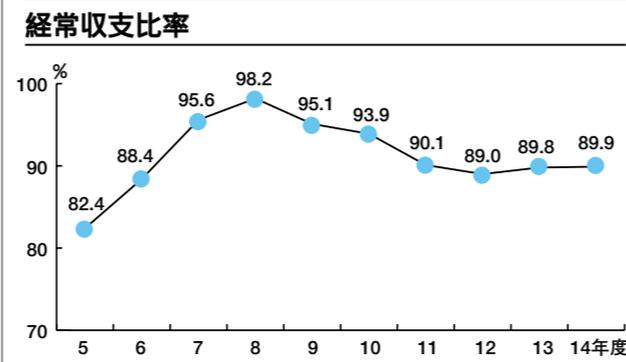
「行政改革アクションプラン」の策定



向日市長 久嶋 務

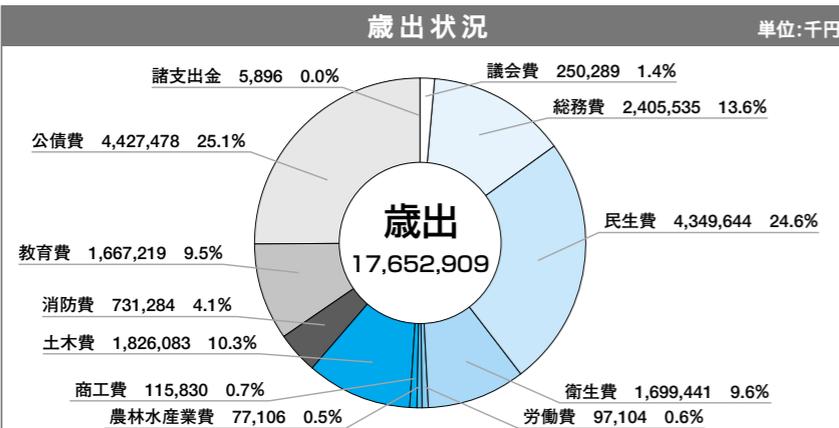
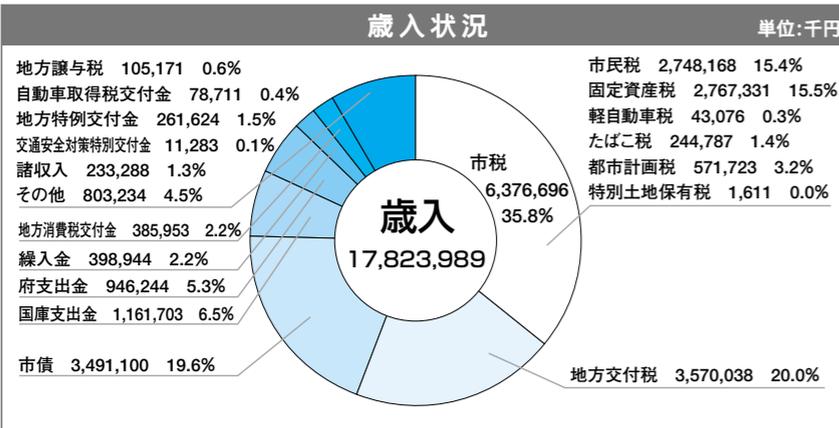
平成14年度決算は、非常に厳しい財政状況の中でありましたが、岡崎誠之前市長が、本市が当面する諸課題に積極的に取り組まれ、まちづくりのさまざまな施策を推進され、市民の皆様の福祉向上を期されたものであり、2期8年間にわたり、「安全・安心」を基本とした健康都市づくりを進めてこられました成果であります。ところで、本市を取り巻く行財政環境は、21世紀を迎え、少子・高齢社会の到来をはじめ、国際化、地球規模での環境保全、高度情報化、地方分権の本格化など、急速に変貌してきたところであります。とりわけ、バブル崩壊以降、高度経済成長社会から低成長社会に移行する中で、これまで社会を支えてきたシステムが、さまざまな分野で障害や行き詰まりに直面しております。このため、国においては、規制緩和の推進と構造改革の取り組みが急がれており、一方、地方においても、これまでの右肩上がりを前提とした「拡大・成長路線」から、今や「非成長・非拡大路線」の時代にあることを、まず明確に認識する必要があります。本市におきましても、行政需要が今後ますます増大する中で、引き続き市税や地方交付税などの歳入は、これまで以上の減収が見込まれるなど、財政状況は非常事態にあり、引き続き財政健全化への取り組みが緊急の課題であります。このため、私は、この閉塞感を払拭するため行動することが第一と考え、タウンミーティングの開催など、市民の皆様と行政が交流・協働する中で、市の財政状況を率直にご説明し、ご理解とご協力をお願いしているところであります。昨年12月に向日市行財政問題専門家会議からいただきました、「新しい自治体経営のあり方について」の答申を踏まえ、「行政改革アクションプラン」および「財政健全化計画」を早急に策定し、行政改革に積極的に取り組んでまいりたい所存であります。

市債は、極力発行抑制に努めましたが、低利に借換えるため発行した借換債27億20万円を除くと、実質7億9090万円の発行となりました。これは、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などを発行したためです。この結果、市債残高は前年度と比べて、5億5004万9千円減の107億2141万2千円となりました。



経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するため用いられる指標で、この比率が高いほど財政が硬直しており、建設事業など臨時の行政需要に充当できる財源が少ないことを表しています。

■実質単年度収支 歳入、歳出の中には、積立金を基金(貯金)に積み立てるなどの黒字要素や基金を取り崩して使用するという赤字要素が含まれており、これらのバランスシート上の要素を考慮したのが実質単年度収支で、実質単年度収支の赤字が常に続けば、実質収支の赤字につながるようになるので、財政の健全性の確保に努める必要があります。



- ### 生きがいをもって心豊かに暮らせるまちづくり
- 生涯学習相談窓口の設置
 - 家庭教育学級の開催や生涯学習指導者、ボランティアの育成
 - スクールカウンセラー、心の教室相談員の配置
 - 給食調理業務校の拡大(第5向陽小)
 - マーチングバンド編成のための楽器購入
 - 向陽小学校創立130周年記念事業補助
 - 就学前児童向け男女共同参画啓発冊子の配布
 - 広島市平和祈念式へ市民を派遣、平和書道展の開催
 - むこう・まちづくり探検調査の実施
 - かぐや姫によるまちの親善大使の創設
 - 長岡宮跡宝幢・閨門地区等史跡用地の購入
 - 「むこうまちを歩こう」の歴史ウォークマップの作成
 - 全国中学校体育大会(新体操)の開催
 - サラガ市との交換学生事業、杭州市での国際友好西湖マラソンへの市民参加

- ### みんなが健康で笑顔にあふれたまちづくり
- 健康増進センター「ゆめハレあむこう」建設
 - チャレンジデーの参加
 - 基本健康診査や各種がん検診などに加えて新たに肝炎ウイルス検査を実施
 - 老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しや支援費制度の準備
 - 乙訓福祉会、向陵会、乙の国福祉会の施設運営補助
 - 地域ふれあいのまち推進事業、生きがいデイサービスや生活支援型ホームヘルプサービス事業の実施
 - 老人福祉センターで、生涯学習や世代間交流事業など市民ふれあい事業を実施
 - 無認可保育所への運営補助や母子家庭福祉補助、乳幼児医療助成、児童手当、児童扶養手当の支給
 - 第1・第4保育所を統合し、新たに第4保育所を建替るための基本計画・実施設計測量・地質調査
 - 一時保育事業や延長保育事業の保育内容の充実
 - 子育て支援計画の策定
 - ファミリーサポートセンターの開設準備や児童虐待防止パンフレットの作成
 - 障害者手当の支給や重度心身障害老人への医療費の一部助成
 - 聴覚障害者との情報伝達手段に携帯電話のEメールを活用

- ### にぎわいと活力にあふれたまちづくり
- 若い農業担い手育成のための「いきいき農業塾」の開催
 - むこう愛菜市の開催日の拡大
 - 商店街活性化のための商業振興ビジョン策定基礎調査
 - 経済講演会の開催、経営診断の実施、向日市商工会への活動費補助
 - 中小企業の方々の負担軽減と経営安定を図るため、長期で低利な資金の融資・保証料補助や利子補給、金融・融資相談の実施
 - 観光協会設立支援
 - 西ノ岡散策道「竹の径」の整備
 - 観光写真コンテストの実施、ふるさと産品推進補助、向日市まつりの助成
 - 北部地域まちづくり基本調査を実施
 - 市道第2087号線拡幅改良工事等や交通安全対策工事、バリアフリー化など生活道路の整備

- ### 快適な環境とやすらぎのあるまちづくり
- エコホームプランの策定
 - 5万3千市民の530(ごみゼロ)チャレンジ会議を設置し、ごみ減量や資源の有効利用に取り組む
 - ごみ減量出前講座の開催やごみ減量啓発冊子の発行
 - 生ごみ堆肥化容器購入助成
 - リサイクル「ひまわり市」の開催
 - 天然ガス塵芥車の購入
 - 資源の再生利用と有害物質の安全処理を図るため、蛍光灯(管)の分別収集を開始
 - 「都市計画マスタープラン」広報特集号の発行
 - 深田川橋公園再生工事や公園遊具の整備
 - 緑化園芸教室の開催や緑化ポスター・カレンダーの作成

- ### 暮らしに安全・安心のあふれるまちづくり
- 非常用備蓄物資や災害用備品の購入
 - 第2向陽小学校に防災資材保管庫を整備
 - 気象情報受信端末機の整備
 - 自治会等に対する防火・防災器具設置補助や、消防防災フェアの開催
 - 第5期女性防火推進員の設置
 - 石田川11号雨水幹線築造工事の完成
 - 水道料金収納納所の拡大
 - 京都市との緊急時用水道連絡管布設工事や鉛給水管数量実態調査の実施
 - 阪急洛西口駅周辺に街路灯の新設や放置自転車対策の強化
 - 深田川リメイク委員会への運営負担や市民はじめ講座の開催
 - 市制施行30周年を記念した多彩な行事を実施
 - インターネットホームページの設置や動画配信、メールマガジンの配信
 - 市勢要覧の作成
 - 行財政問題専門家会議の設置